

報告します 政務活動費

25年度に議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。(25年4月～26年3月)

○政務活動費交付金内訳 年額60,000円/人(月額5,000円×12ヶ月)×会派人数
政務活動費は、1人会派も含めて4月1日時点の会派に属する人数に対し1年分まとめて支払われます。

会派名	内訳	交付額 (A)	内 訳					合計 (B)	町への返還金 (A) - (B)
			調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報費		
親和会 (4月:8人 5月:9人 6月~3月:7人)		435,000	421,647	0	0	24,920	0	446,567	0
高志クラブ (5人)		300,000	233,880	0	0	17,605	0	251,485	48,515
公明党東浦 (2人)		120,000	70,460	90,355	0	1,890	0	162,705	0
日本共産党		60,000	0	26,390	340	11,750	20,000	58,480	1,520
前田耕次		60,000	0	37,050	0	12,000	0	49,050	10,950
長坂唯男 (4月)		5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
高橋和夫 (6月~8月)		15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
中村六雄 (6月~8月)		15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
ひがしうらの風 (9月~3月:2人)		70,000	64,298	0	0	0	15,000	79,298	0

政務活動費で調査してきました

親和会

25年11月28日
千葉県浦安市

夢のみずつみ村の最大の特徴は、「自己選択・自己決定方式」と呼ばれる高齢者自らがその日のデイサービスセンターでの過ごし方を豊富なメニューから自由に選択できる点である。
また株式会社であったこと。

25年11月29日

東京都千代田区議員会館
景観法の概要について

国土交通省環境整備室
長後藤慎一氏、課長補佐
地下調査より、説明を受けた。初めは駅など公共の場所に看板などが多数取り付けられたことにより、条例が作成された。
基本理念である良好な景観は「国民共有の資産」

「地域の自然、歴史、文化等の人々の生活経済活動等の調和により形成」

「地域の固有の特性と密接に関連」「地域の活性化に資する」「保全のみならず新たに創出することを含む」である。

※景観は地域全体で行った自治体の成功例はなく、地区で区域を決めて行う。

高志クラブ

東日本大震災後の

復旧・復興の取り組み

25年6月24日

岩手県大船渡市

震災による人的被害は、死亡者340人、行方不明者80人で、応急仮設住宅は市内37カ所に1801戸を整備。仮設店舗は、23年8月から建設開始。

本町から職員1名が派遣され、大船渡市の一員として、被災した地域を移転促進地域として高台への集団移転を行なう防災集団移転促進事業に従事し、日々、被災者への

折衝、法令の研さんに努めていたが、復旧・復興への道はかなり厳しいと感じた。

東日本大震災後の

公共施設の様況

25年6月25日

岩手県陸前高田市

震災では、14カ所の公共施設が被災した。

この中には、避難場所に指定されていた建物もあり、多くの市民が避難してきたが、すべて津波の犠牲になった。市役所庁舎は未だに仮設建物であり、復旧・復興には、国の復興交付金の効果的運用が求められると感じた。

公明党東浦

健康マイレージ

25年11月13日

静岡県三島市

人口減少、少子高齢化で、社会保障費の増加や健康に対する市民の高い関心から「健康マイレージ

助の態度の育成を図る。

「健康」「生きがい・絆作り」「地域活性化・産業振興」の各分野の活動に対し、ポイントを付与することで健やかで幸せな町づくりを推進する。

川崎福祉産業

振興ビジョン

25年11月14日

神奈川県川崎市

高齢者や障がい者等の自立を支援する多様な製品やサービスの創出が求められていることから、19年度に「川崎福祉産業振興ビジョン」を策定。福祉・介護産業の振興育成に先導的に取り組む。

小中学校で災害宿泊体験

東京都文京区

25年11月7日・8日

災害時に児童生徒を施設内に待機させる。25年小学校20校全校、中学校3校。26年は小学校全校、中学校10校全校、実践的体験的訓練で、自助・共

ひがしうらの風

25年11月7日・8日

東京都千代田区霞が関
総務省伊藤政務官室
・東京都千代田区役所

地域経済イノベーション
サイクルと地域経済循環
創造事業交付金

伊藤忠彦総務大臣政務官の紹介を頂き総務省地域力創造グループ地域政策課理事官、山本栄介氏より説明を受ける。

アベノミクス経済政策の基本にかかわる部分、地方が取り組む事業並びに事業計画の立て方・ミッション・ビジョン・アプローチ・交付金要望手法を研修し終え東浦町の元気を創造していくには当局・議会・関係機関・住民が一体となりアベノミクス政策に早期に乗って行くことが優先と実感。

千代田区高齢者

虐待ゼロ作戦

事務局より人口構造・事業目的・根拠法令・事業内容・相談・虐待の種類・現状説明・虐待ゼロに向けた取り組みを聞く。

千代田区高齢者見守り隊の活動も説明を受け、貴重な研修であった。

日本共産党

市町村議会議員セミナー

25年8月1日・2日

滋賀県大津市

全国市町村

国際文化研修所
講師 東京農業大学生物産業学部教授
木村 俊昭氏

活性化が必要な地域は農林水産業、製造業の主な生産機能が弱体化した地域 移入が移出より大きく、域際収支が赤字の地域。

講師 明星大学経済学部教授 関 満博氏

東日本大震災以降の地

域経済とモノづくり。

震災復興と地域産業の再生に必要なものは何か。

26年2月15日

名古屋都市センター

東海自治体研究所

講師 初村 尤而氏

政策提言の基本として地方財政分析を理解することから、財政分析ができるよう基礎基本講座に参加した。

①財政分析を生かした実践事例から、三重県鈴鹿市・志摩市の例を学ぶ

②実践事例から財政分析に必要な財政知識を学ぶ

③政策・提言づくりのポイント

前田 耕次

第3回市町村議会議員特別セミナー

25年11月18日・19日

滋賀県大津市

全国市町村研修所

関西学院大学教授山中茂樹氏は「災害からの再

生と震災復興」と題して巨額の復興予算があるのに、復旧・復興に入っていない。復旧の定義「を作り住民の意見を早くまとめ円滑かつ迅速に推進することの重要性を強調された。

民主党政権で総務大臣を務められた慶心義塾大学教授片山善博氏の講義は「地方自治と議会改革」と題し、住民から見た議会への違和感や執行機関である首長と一体化し緊張感がないこと、予算・決算を議決・認定するのみで楽をしている、など手厳しい内容であった。

「立案にも参画し、多くの議論を交わすことで、住民からの評価も高まり、議会改革も進められる」と、進むべき方向性を示唆された。

町も議会改革特別委員会が設置され議員定数と政治倫理条例の調査・研究を行うことになった。

学んだことを糧に議会改革を進めていきたい。